

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,958,478	固定負債	12,455,858
有形固定資産	39,923,451	地方債	9,697,360
事業用資産	11,245,264	長期未払金	-
土地	6,829,805	退職手当引当金	2,758,498
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	12,951,715	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,296,833	流動負債	1,417,658
工作物	4,841,336	1年内償還予定地方債	1,276,230
工作物減価償却累計額	△ 4,187,208	未払金	355
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,334
航空機	-	預り金	13,739
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,873,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	47,810,850
インフラ資産	28,576,753	余剰分（不足分）	△ 11,592,926
土地	1,796,839		
建物	227,829		
建物減価償却累計額	△ 190,868		
工作物	83,879,531		
工作物減価償却累計額	△ 57,136,577		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,170,840		
物品減価償却累計額	△ 1,069,407		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,035,027		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	475,510		
長期貸付金	1,200		
基金	5,503,051		
減債基金	117,521		
その他	5,385,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,744		
流動資産	4,132,961		
現金預金	603,787		
未収金	1,722,968		
短期貸付金	-		
基金	1,852,372		
財政調整基金	1,852,372		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,166		
資産合計	50,091,439	純資産合計	36,217,923
		負債及び純資産合計	50,091,439

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,527,178
業務費用	6,138,183
人件費	1,772,201
職員給与費	1,520,372
賞与等引当金繰入額	127,334
退職手当引当金繰入額	468
その他	124,028
物件費等	4,139,584
物件費	2,107,225
維持補修費	20,983
減価償却費	2,006,850
その他	4,526
その他の業務費用	226,398
支払利息	74,760
徴収不能引当金繰入額	57,297
その他	94,341
移転費用	5,388,995
補助金等	2,870,059
社会保障給付	1,421,073
他会計への繰出金	1,061,223
その他	36,640
経常収益	230,802
使用料及び手数料	51,503
その他	179,300
純経常行政コスト	11,296,375
臨時損失	260,123
災害復旧事業費	235,485
資産除売却損	24,638
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	233
資産売却益	233
その他	-
純行政コスト	11,556,265

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,077,908	49,020,399	△ 13,942,491
純行政コスト (△)	△ 11,556,265		△ 11,556,265
財源	12,694,500		12,694,500
税収等	8,971,385		8,971,385
国県等補助金	3,723,115		3,723,115
本年度差額	1,138,236		1,138,236
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,211,328	1,211,328
有形固定資産等の増加		315,153	△ 315,153
有形固定資産等の減少		△ 2,006,853	2,006,853
貸付金・基金等の増加		864,301	△ 864,301
貸付金・基金等の減少		△ 383,930	383,930
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,780	1,780	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,140,015	△ 1,209,549	2,349,564
本年度末純資産残高	36,217,923	47,810,850	△ 11,592,926

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,467,351
業務費用支出	4,078,357
人件費支出	1,767,181
物件費等支出	2,162,221
支払利息支出	74,760
その他の支出	74,194
移転費用支出	5,388,995
補助金等支出	2,870,059
社会保障給付支出	1,421,073
他会計への繰出支出	1,061,223
その他の支出	36,640
業務収入	11,123,092
税込等収入	8,923,855
国県等補助金収入	1,999,338
使用料及び手数料収入	51,503
その他の収入	148,396
臨時支出	235,485
災害復旧事業費支出	235,485
その他の支出	-
臨時収入	70,617
業務活動収支	1,490,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,128,777
公共施設等整備費支出	315,153
基金積立金支出	632,424
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	181,200
その他の支出	-
投資活動収入	341,221
国県等補助金収入	24,966
基金取崩収入	136,019
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	236
その他の収入	-
投資活動収支	△ 787,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,294,061
地方債償還支出	1,294,061
その他の支出	-
財務活動収入	621,676
地方債発行収入	620,900
その他の収入	776
財務活動収支	△ 672,386
本年度資金収支額	30,930
前年度末資金残高	559,118
本年度末資金残高	590,048
前年度末歳計外現金残高	15,948
本年度歳計外現金増減額	△ 2,208
本年度末歳計外現金残高	13,739
本年度末現金預金残高	603,787

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当項目なし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- | | |
|-----------|--|
| 一般会計 | |
| 熊田診療所特別会計 | |
- ② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.7% |
| 将来負担比率 | — |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,866,787千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 8,146,869千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,375,080千円 |
| 将来負担額 | 17,404,259千円 |
| 充当可能財源見込額 | 6,836,962千円 |
| 特定財源見込額 | 12,190千円 |
| 地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 11,866,787千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,702,534	99,936	73,165	24,729,304	13,484,041	311,430	11,245,264
土地	6,803,315	26,492	2	6,829,805			6,829,805
立木竹	106,448	0	0	106,448			106,448
建物	12,969,643	39,497	57,425	12,951,715	9,296,833	244,378	3,654,883
工作物	4,823,128	18,208	0	4,841,336	4,187,208	67,052	654,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	15,738	15,738	0			0
インフラ資産	85,684,604	266,008	46,413	85,904,199	57,327,446	1,670,622	28,576,753
土地	1,780,835	16,977	973	1,796,839			1,796,839
建物	227,829	0	0	227,829	190,868	3,968	36,961
工作物	83,675,940	205,931	2,340	83,879,531	57,136,577	1,666,654	26,742,954
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	43,100	43,100	0			0
物品	1,146,147	29,254	4,561	1,170,840	1,069,407	23,395	101,434
合計	111,533,285	395,198	124,138	111,804,343	71,880,894	2,005,446	39,923,451

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	55,279	5,402,648	783,460	0	536,702	135,487	4,331,688	11,245,264
土地	14,934	2,876,663	137,582	0	143,941	59,414	3,597,272	6,829,805
立木竹	0	0	0	0	106,448	0	0	106,448
建物	40,345	2,087,836	641,422	0	282,680	51,785	550,815	3,654,883
工作物	0	438,149	4,456	0	3,633	24,288	183,601	654,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	27,188,810	725,769	0	0	653,104	0	9,071	28,576,753
土地	519,222	682,690	0	0	586,961	0	7,966	1,796,839
建物	33,671	3,290	0	0	0	0	0	36,961
工作物	26,635,917	39,789	0	0	66,143	0	1,105	26,742,954
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	583	40,336	1,305	9,526	0	45,782	3,901	101,434
合計	27,244,672	6,168,752	784,765	9,526	1,189,806	181,269	4,344,660	39,923,451

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
一般財団法人 那須烏山市農業公社	22,000	57,405	2,537	54,868	30,000	73.33	40,235	-	22,000
合計	22,000	57,405	2,537	54,868	30,000		40,235	0	22,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A) - (B) (C)	(参考) 財産に関する調書記載額
栃木県農業信用基金協会出資金	7,850	0	7,850	7,850
栃木県信用保証協会出資金	7,274	0	7,274	7,274
那須南森林組合出資金	10	0	10	10
公営財団法人栃木県農業振興公社農業後継者育成基金出資金	6,682	0	6,682	6,682
国有林分収育成林契約出資金	7,203	0	7,203	7,203
財団法人栃木県森林整備公社出資金	1,100	0	1,100	1,100
公益財団法人栃木県国際交流協会出資金	1,140	0	1,140	1,140
社会福祉法人与ちぎ社会福祉協会出資金	418	0	418	418
公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会出資金	152	0	152	152
栃木県林業従事者育成確保基金出資金	3,457	0	3,457	3,457
公益財団法人栃木県観光物産協会出資金	220	0	220	220
公益財団法人とちぎ建設技術センター出資金	58	0	58	58
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター出資金	1,395	0	1,395	1,395
地方公共団体金融機構出資金	2,000	0	2,000	2,000
株式会社栃木県畜産公社出資金	7,000	0	7,000	7,000
内水面漁業振興基金出資金	50	0	50	50
合計	46,009	0	46,009	46,009

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,842,372	10,000	0	0	1,852,372	1,852,372
減債基金	117,521	0	0	0	117,521	117,521
市有施設整備基金	1,594,747	100,000	0	0	1,694,747	1,694,747
土地開発基金	138,590	0	61,571	0	200,161	200,161
ふるさと応援基金	14,161	0	0	0	14,161	14,161
庁舎整備基金	1,240,210	0	0	0	1,240,210	1,240,210
地域振興基金	1,340,000	0	0	0	1,340,000	1,340,000
収入印紙等購買基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
地域福祉基金	260,473	0	0	0	260,473	260,473
富士見台工業団地整備管理基金	36,826	0	0	0	36,826	36,826
奨学基金	79,909	330,000	0	0	409,909	409,909
学校施設整備基金	166,920	0	0	0	166,920	166,920
図書館振興基金	3,365	0	0	0	3,365	3,365
熊田診療所運営基金	11,566	0	0	0	11,566	11,566
森林環境整備促進基金	5,192	0	0	0	5,192	5,192
合計	6,853,851	440,000	61,571	0	7,355,423	7,355,423

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金	1,200	0	0	0	1,200
合計	1,200	0	0	0	1,200

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	475,200	12,744
その他の未収金		
一般会計	310	0
小計	475,510	12,744
合計	475,510	12,744

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	56,564	46,166
その他の未収金		
一般会計	1,666,404	0
小計	1,722,968	46,166
合計	1,722,968	46,166

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	18,080	12,744	18,080	0	12,744
徴収不能引当金（流動資産）	2,107	44,553	493	0	46,166
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,788,001	468	29,971	0	2,758,498
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	122,782	127,334	122,782	0	127,334
合計	2,930,970	185,098	171,327	0	2,944,741

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	事業者	44,725	
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	事業者	35,105	
	浄化槽設置整備費補助金	対象者	18,406	
	その他		40,299	
	計		138,535	
その他の補助金等	南地区広域行政事務組合負担金	南那須地区広域行政組合	1,452,879	
	私立保育施設運営委託事業費負担金	事業者	282,172	
	栃木県後期高齢者医療広域連合負担金	栃木県後期高齢医療広域連合	271,000	
	企業立地奨励金	事業者	172,999	
	その他		552,474	
	計		2,731,524	
合計			2,870,059	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		3,300,297	
		地方譲与税		142,802	
		地方消費税交付金		478,128	
		地方交付税		4,777,855	
		分担金及び負担金		100,378	
		その他		171,925	
		小計		8,971,385	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		13,841
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		49,318
			計		63,159
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,437,388
			臨時収入として収納した国庫支出金		1,337,967
			業務収入として収納した都道府県支出金		879,319
			計		3,654,673
小計		3,717,832			
合計				12,689,217	
熊田診療所特別会計	税収等	繰入金		2,500	
		その他		△ 2,500	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		5,283
			計		5,283
小計		5,283			
合計				5,283	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,556,265	3,672,106	512,683	5,154,889	2,216,586
有形固定資産等の増加	315,153	63,159	107,017	144,977	0
貸付金・基金等の増加	864,301	0	1,200	863,101	0
その他	0	0	0	0	0
合計	12,735,718	3,735,265	620,900	6,162,967	2,216,586

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	590,048
合計	590,048